

運用報告書 (全体版)

第17期<決算日2024年11月13日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2016年8月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※ 「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称: インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)」は、2024年11月13日に第17期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 受 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落		
13期(2022年11月14日)	円 10,859	円 0	% △1.8	% 97.5	百万円 121
14期(2023年5月15日)	10,862	0	0.0	96.7	99
15期(2023年11月13日)	9,641	0	△11.2	97.2	87
16期(2024年5月13日)	10,291	0	6.7	97.0	83
17期(2024年11月13日)	10,385	0	0.9	97.4	77

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

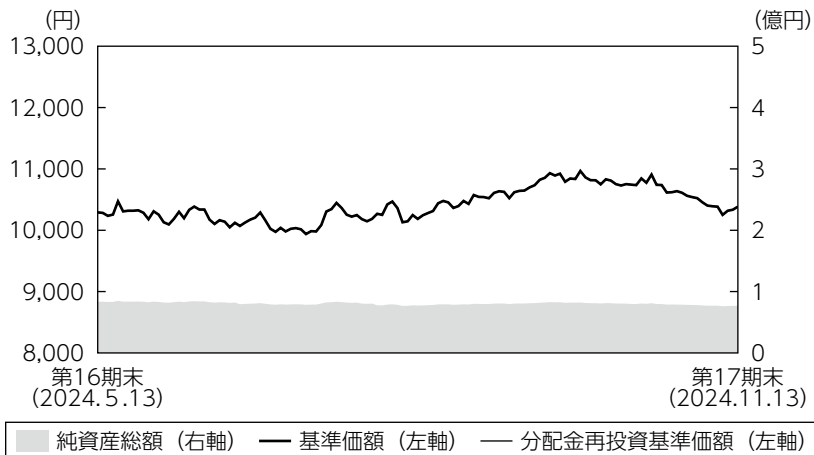
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024 年 5 月 13 日	円 10,291		% -	% 97.0
5 月 末	10,095		△1.9	96.8
6 月 末	10,024		△2.6	96.7
7 月 末	10,250		△0.4	96.8
8 月 末	10,521		2.2	96.7
9 月 末	10,861		5.5	97.8
10 月 末	10,523		2.3	97.5
(期 末) 2024 年 11 月 13 日	10,385		0.9	97.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2024年5月14日から2024年11月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

F R B（米連邦準備理事会）による大幅利下げ観測の高まりを背景に米国株式市場が上昇したことから、オーストラリア株式市場が上昇し、当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）についても上昇したことなどから、当期の基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1.7%
国内マネー・マザーファンド	0.0%

(注) フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）は上昇しましたが、公益事業セクターは下落しました。前半は、RBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場は上値の重い展開が続きました。後半は、FRBによる大幅利下げ観測の高まりを背景に米国株式市場が上昇したことから、オーストラリア株式市場も上昇しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは概ねプラス圏内で推移しました。日銀は2024年7月に政策金利を0.25%に引き上げましたが、同利回りの上昇は限定的に留まりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位に維持しました。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行いました。

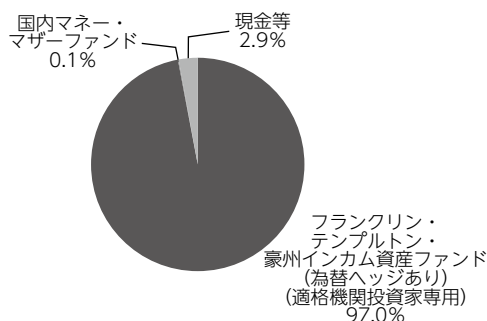
●フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、オーリゾン・ホールディングス（鉄道運輸）などのウェイトを引き下げた一方、HMCキャピタル（資産運用会社・資産管理銀行）などのウェイトを引き上げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

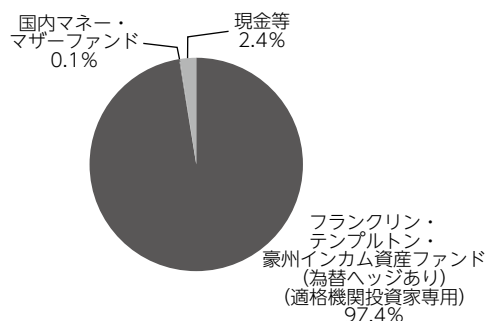
●国内マネー・マザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。



期末



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年5月14日 ～2024年11月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,995円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

●フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

オーストラリアでは利下げが期待されており、オーストラリア株式市場は底堅く推移すると思われる。 「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は2024年10月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%とする金融政策を維持しました。日銀は今後政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2024年5月14日 ～2024年11月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.614%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,414円です。
(投信会社)	(21)	(0.201)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.391)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	64	0.615	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

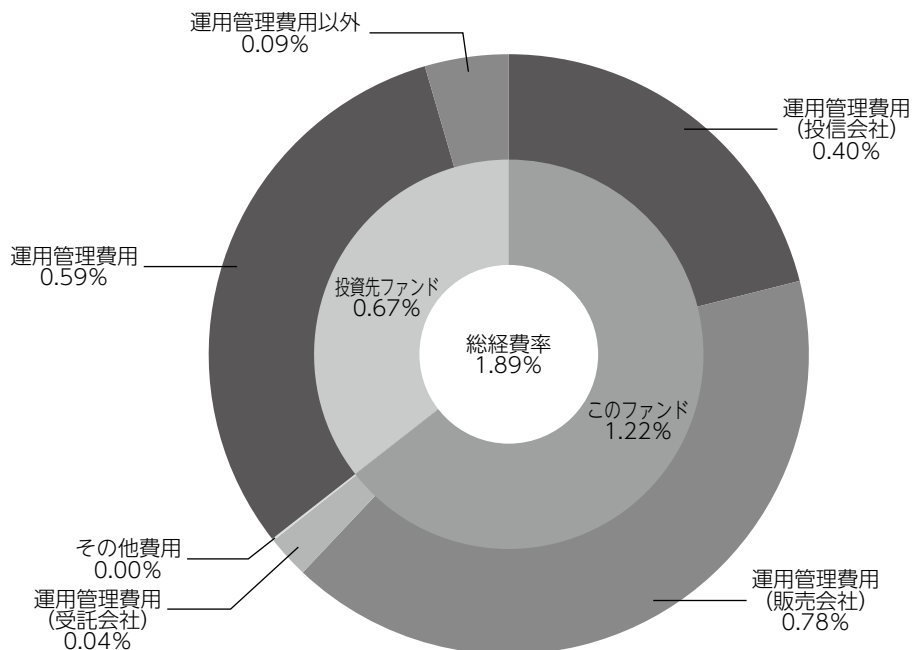
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年5月14日から2024年11月13日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	フランクリン・templton・ 豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		1,404.495	1,300	8,100	7,451

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年5月14日から2024年11月13日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2024年5月14日から2024年11月13日まで)

【豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型) における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内マネー・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 299	百万円 99	% 33.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
フランクリン・templton・豪州インカム 資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	87,460.11	80,764.605	75,038	97.4
合 計	87,460.11	80,764.605	75,038	97.4

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国内マネー・マザーファンド	97	97	98

■投資信託財産の構成

2024年11月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	75,038	96.8
国内マネー・マザーファンド	98	0.1
コール・ローン等、その他	2,372	3.1
投資信託財産総額	77,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	77,509,335円
コール・ローン等	2,372,446
投資信託受益証券(評価額)	75,038,394
国内マネー・マザーファンド(評価額)	98,495
(B) 負 債	492,122
未払信託報酬	491,018
その他未払費用	1,104
(C) 純資産総額(A-B)	77,017,213
元 本	74,158,668
次期繰越損益金	2,858,545
(D) 受益権総口数	74,158,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,385円

(注) 期首における元本額は81,104,034円、当期中における追加設定元本額は1,496,166円、同解約元本額は8,441,532円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月14日 至2024年11月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	981,004円
受 取 配 当 金	978,974
受 取 利 息	2,030
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235,806
売 買 損 益	392,447
買 入 損 益	△156,641
(C) 信 託 報 酬 等	△492,122
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	724,688
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,866,548
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	267,309
(配 当 等 相 当 額)	(6,875,689)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,608,380)
(G) 合 計(D+E+F)	2,858,545
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,858,545
追 加 信 託 差 損 益 金	267,309
(配 当 等 相 当 額)	(6,875,689)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,608,380)
分 配 準 備 積 立 金	15,338,679
繰 越 損 益 金	△12,747,443

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	584,288円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,875,689
(d) 分配準備積立金	14,754,391
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,214,368
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,995.52
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

フランクリン・テンプレトン・
豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第91期	決算日	2024年2月28日
第92期	決算日	2024年3月28日
第93期	決算日	2024年4月30日
第94期	決算日	2024年5月28日
第95期	決算日	2024年6月28日
第96期	決算日	2024年7月29日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、2024年7月29日に第96期の決算を行いましたので、第91期、第92期、第93期、第94期、第95期、第96期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2016年7月29日から2035年1月29日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
67期(2022年2月28日)	10,544		20	5.3	32.5	66.6	283
68期(2022年3月28日)	10,910		20	3.7	32.8	63.0	282
69期(2022年4月28日)	10,966		20	0.7	33.3	61.6	283
70期(2022年5月30日)	10,421		20	△ 4.8	38.3	59.7	269
71期(2022年6月28日)	10,125		20	△ 2.6	40.0	59.1	258
72期(2022年7月28日)	10,350		20	2.4	40.2	59.3	262
73期(2022年8月29日)	10,126		20	△ 2.0	40.8	57.3	254
74期(2022年9月28日)	8,965		20	△11.3	41.1	54.4	223
75期(2022年10月28日)	9,495		20	6.1	41.4	57.7	234
76期(2022年11月28日)	10,034		20	5.9	41.5	56.0	242
77期(2022年12月28日)	9,964		20	△ 0.5	39.1	55.3	219
78期(2023年1月30日)	10,095		20	1.5	40.8	59.8	222
79期(2023年2月28日)	9,783		20	△ 2.9	38.1	61.1	215
80期(2023年3月28日)	9,420		20	△ 3.5	36.3	56.4	206
81期(2023年4月28日)	9,720		20	3.4	38.4	60.3	213
82期(2023年5月29日)	9,656		20	△ 0.5	39.1	60.5	210
83期(2023年6月28日)	9,469		20	△ 1.7	41.4	60.1	206
84期(2023年7月28日)	9,922		20	5.0	38.5	56.8	217
85期(2023年8月28日)	9,168		20	△ 7.4	38.1	57.4	198
86期(2023年9月28日)	8,883		20	△ 2.9	39.3	57.2	192
87期(2023年10月30日)	8,377		20	△ 5.5	40.2	57.1	181
88期(2023年11月28日)	8,624		20	3.2	40.0	59.5	186
89期(2023年12月28日)	9,460		20	9.9	35.9	63.8	202
90期(2024年1月29日)	9,106		20	△ 3.5	35.5	62.4	189
91期(2024年2月28日)	9,238		20	1.7	35.5	63.3	186
92期(2024年3月28日)	9,615		20	4.3	35.7	62.2	190
93期(2024年4月30日)	9,145		20	△ 4.7	38.3	61.5	178
94期(2024年5月28日)	9,259		20	1.5	39.9	61.8	181
95期(2024年6月28日)	8,986		20	△ 2.7	40.0	60.2	168
96期(2024年7月29日)	9,130		20	1.8	35.7	56.7	169

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率		
第91期	(期首) 2024年1月29日	9,106	—	35.5	62.4
	1月末	9,249	1.6	35.0	62.6
	(期末) 2024年2月28日	9,258	1.7	35.5	63.3
第92期	(期首) 2024年2月28日	9,238	—	35.5	63.3
	2月末	9,250	0.1	35.2	63.3
	(期末) 2024年3月28日	9,635	4.3	35.7	62.2
第93期	(期首) 2024年3月28日	9,615	—	35.7	62.2
	3月末	9,733	1.2	35.4	62.3
	(期末) 2024年4月30日	9,165	△4.7	38.3	61.5
第94期	(期首) 2024年4月30日	9,145	—	38.3	61.5
	(期末) 2024年5月28日	9,279	1.5	39.9	61.8
第95期	(期首) 2024年5月28日	9,259	—	39.9	61.8
	5月末	9,062	△2.1	39.5	61.9
	(期末) 2024年6月28日	9,006	△2.7	40.0	60.2
第96期	(期首) 2024年6月28日	8,986	—	40.0	60.2
	(期末) 2024年7月29日	9,150	1.8	35.7	56.7

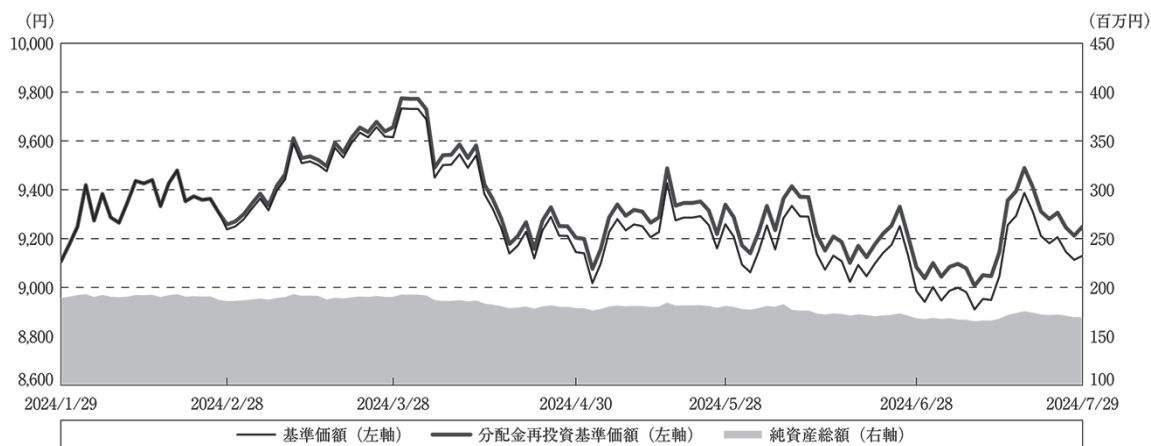
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年1月30日～2024年7月29日)



第91期首：9,106円

第96期末：9,130円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したため、株価要因がプラスとなりました。

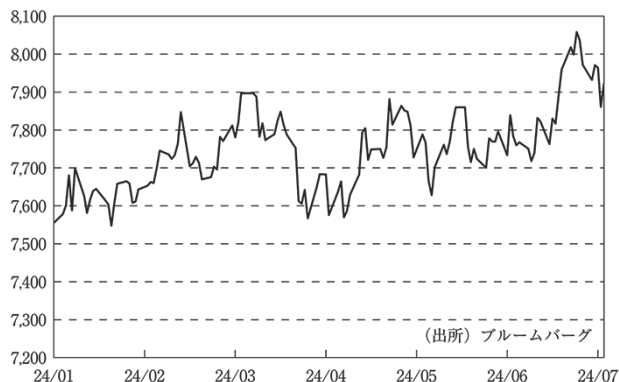
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

期の前半は、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の半ばは、米国の経済指標結果等を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを巡る期待が浮き沈みし、米国株式市場が一進一退となったことから、オーストラリアの株式市場も一進一退となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2024年6月の理事会で政策金利を据え置いたものの、声明文ではインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しないことが改めて示されたため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエルFRB議長の議会証言を受けてFRBの9月利下げ観測が強まったことや、ランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月30日～2024年7月29日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年1月30日～2024年7月29日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2024年1月30日～ 2024年2月28日	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日	2024年5月1日～ 2024年5月28日	2024年5月29日～ 2024年6月28日	2024年6月29日～ 2024年7月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.216%	20 0.208%	20 0.218%	20 0.216%	20 0.222%	20 0.219%
当期の収益	20	20	5	9	20	10
当期の収益以外	—	—	14	10	—	9
翌期繰越分配対象額	3,023	3,093	3,079	3,068	3,114	3,104

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月30日～2024年7月29日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.301	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.044	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	34	0.363	
作成期間の平均基準価額は、9,237円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月30日～2024年7月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第91期～第96期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 1,339	千円 2,490	千口 27,152	千円 48,217

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月30日～2024年7月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第91期～第96期	
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	966,339千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,835,480千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月30日～2024年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年1月30日～2024年7月29日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月30日～2024年7月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月29日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第90期末	第96期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド		116,826	91,013	160,402

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月29日現在)

項	目	第96期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド		160,402	93.4
コール・ローン等、その他		11,285	6.6
投資信託財産総額		171,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（17,745,787千円）の投資信託財産総額（17,979,953千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=100.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2024年2月28日現在	2024年3月28日現在	2024年4月30日現在	2024年5月28日現在	2024年6月28日現在	2024年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	388,478,450	383,622,101	388,902,650	368,278,999	374,839,486	343,394,588
フロンティア・グローバル・インベスメント・ファンド(投資信託)	189,555,488	194,065,598	184,128,298	186,625,102	173,536,093	160,402,428
未収入金	198,922,962	189,556,503	204,774,352	181,653,897	201,303,393	182,992,160
(B) 負債	202,451,016	193,241,673	210,003,900	187,150,877	206,361,438	173,646,148
未払金	199,679,807	192,747,456	209,503,289	186,669,025	205,888,983	172,082,441
未払収益分配金	402,764	396,024	391,264	391,264	374,976	371,865
未払解約金	2,265,846	—	—	—	—	1,097,520
未払信託報酬	94,796	90,711	100,971	83,645	90,029	87,116
その他未払費用	7,803	7,482	8,376	6,943	7,450	7,206
(C) 純資産総額(A-B)	186,027,434	190,380,428	178,898,750	181,128,122	168,478,048	169,748,440
元本	201,382,129	198,012,129	195,632,129	195,632,129	187,488,060	185,932,555
次期繰越損益金	△ 15,354,695	△ 7,631,701	△ 16,733,379	△ 14,504,007	△ 19,010,012	△ 16,184,115
(D) 受益権総口数	201,382,129口	198,012,129口	195,632,129口	195,632,129口	187,488,060口	185,932,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,238円	9,615円	9,145円	9,259円	8,986円	9,130円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	207,762,129円
当作成期中追加設定元本額	2,690,426円
当作成期中一部解約元本額	24,520,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,184,115円であります。

○損益の状況

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2024年1月30日～ 2024年2月28日	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日	2024年5月1日～ 2024年5月28日	2024年5月29日～ 2024年6月28日	2024年6月29日～ 2024年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,145,181	7,960,272	△ 8,692,796	2,711,224	△ 4,636,783	3,096,700
売買益	7,237,611	12,322,992	3,756,216	11,573,662	5,561,518	15,776,924
売買損	△ 4,092,430	△ 4,362,720	△12,449,012	△ 8,862,438	△10,198,301	△12,680,224
(B) 信託報酬等	△ 102,599	△ 98,193	△ 109,347	△ 90,588	△ 97,479	△ 94,322
(C) 当期繰越損益(A+B)	3,042,582	7,862,079	△ 8,802,143	2,620,636	△ 4,734,262	3,002,378
(D) 前期繰越損益	△11,432,337	△ 8,645,389	△ 1,165,159	△10,358,566	△ 7,739,902	△12,646,901
(E) 追加信託差損益	△ 6,562,176	△ 6,452,367	△ 6,374,813	△ 6,374,813	△ 6,160,872	△ 6,167,727
(配当等相当額)	(16,938,362)	(16,654,922)	(16,454,736)	(16,454,736)	(16,042,478)	(16,224,775)
(売買損益相当額)	(△23,500,538)	(△23,107,289)	(△22,829,549)	(△22,829,549)	(△22,203,350)	(△22,392,502)
(F) 計(C+D+E)	△14,951,931	△ 7,235,677	△16,342,115	△14,112,743	△18,635,036	△15,812,250
(G) 収益分配金	△ 402,764	△ 396,024	△ 391,264	△ 391,264	△ 374,976	△ 371,865
追加信託差損益(F+G)	△15,354,695	△ 7,631,701	△16,733,379	△14,504,007	△19,010,012	△16,184,115
追加信託差損益	△ 6,562,176	△ 6,452,367	△ 6,374,813	△ 6,374,813	△ 6,160,872	△ 6,167,727
(配当等相当額)	(16,938,362)	(16,654,922)	(16,454,736)	(16,454,736)	(16,042,661)	(16,226,251)
(売買損益相当額)	(△23,500,538)	(△23,107,289)	(△22,829,549)	(△22,829,549)	(△22,203,533)	(△22,393,978)
分配準備積立金	43,944,758	44,599,673	43,786,701	43,579,862	42,346,671	41,498,465
繰越損益	△52,737,277	△45,779,007	△54,145,267	△51,709,056	△55,195,811	△51,514,853

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,007,505	1,786,294	114,362	184,425	1,228,743	190,177
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	16,938,362	16,654,922	16,454,736	16,454,736	16,042,661	16,226,251
(D) 分配準備積立金	43,340,017	43,209,403	44,063,603	43,786,701	41,492,904	41,680,153
分配対象収益額(A+B+C+D)	61,285,884	61,650,619	60,632,701	60,425,862	58,764,308	58,096,581
(1万円当たり収益分配対象額)	(3,043)	(3,113)	(3,099)	(3,088)	(3,134)	(3,124)
収益分配金	402,764	396,024	391,264	391,264	374,976	371,865
(1万円当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年7月29日現在）

<フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド全体（10,173,389千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第90期末		第96期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	4,428	4,097	5,211	525,992		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	11,184	12,739	9,860	995,199		ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	20,736	20,736	3,411	344,281		各種不動産投資信託
CHORUS LTD	12,129	13,484	9,358	944,512		代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	33,049	29,656	10,735	1,083,558		鉄道運輸
MERCURY NZ LTD	3,180	3,180	2,019	203,822		電力
GENESIS ENERGY LTD	23,308	21,563	4,291	433,104		電力
AGL ENERGY LTD	5,244	7,161	7,347	741,557		総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	9,146	8,758	5,202	525,076		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	6,504	6,228	4,752	479,668		電力
ATLAS ARTERIA	10,000	9,575	4,969	501,608		高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	138,913	137,181	67,159	6,778,382	
	銘柄数<比率>	11	11	-	<37.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	第90期末		第96期末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	18,777	16,849	5,610	566,311	3.2	
GPT GROUP	14,405	7,605	3,361	339,282	1.9	
STOCKLAND	22,351	18,204	8,046	812,114	4.5	
DEXUS/AU	9,683	8,689	5,882	593,737	3.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	18,728	17,933	4,088	412,687	2.3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	12,289	11,369	5,707	576,081	3.2	
ARENA REIT	2,478	5,294	2,017	203,602	1.1	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	17,853	15,381	4,783	482,816	2.7	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8,568	8,568	1,079	108,963	0.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	9,688	9,177	3,148	317,730	1.8	
NATIONAL STORAGE REIT	25,156	20,508	4,922	496,790	2.8	
GDI PROPERTY GROUP	29,589	29,589	1,671	168,738	0.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	10,710	10,710	2,645	266,998	1.5	
HMC CAPITAL LTD	5,105	5,406	4,222	426,204	2.4	
CENTURIA OFFICE REIT	26,542	26,542	3,251	328,174	1.8	
WAYPOINT REIT LTD	10,179	10,179	2,514	253,775	1.4	
SCENTRE GROUP	41,005	38,605	12,971	1,309,220	7.3	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	55,802	57,536	7,048	711,375	4.0	
HEALTHCO REIT	25,072	25,072	2,858	288,479	1.6	
ARENA REIT	—	482	182	18,408	0.1	
DEXUS INDUSTRIA REIT	17,965	15,400	4,404	444,553	2.5	
REGION RE LTD	34,329	30,805	6,808	687,133	3.8	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	4,702	4,702	1,288	130,038	0.7	
ABACUS GROUP	22,852	22,852	2,548	257,179	1.4	
ABACUS STORAGE KING	22,852	22,852	2,833	286,010	1.6	
VICINITY CENTRES	38,639	13,696	2,753	277,863	1.5	
合 計	口 数・金 額	505,332	454,020	106,650	10,764,273	
	銘 柄 数<比 率>	25	26	—	<60.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2024年7月17日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年2月13日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産	産額
		期騰落	中率					
	円		%		%	%		百万円
6期(2020年7月17日)	10,162	△20.7		35.5		62.0		26,791
7期(2021年7月19日)	13,106	29.0		36.4		61.3		26,630
8期(2022年7月19日)	16,032	22.3		39.8		58.0		25,688
9期(2023年7月18日)	16,302	1.7		39.7		57.6		21,447
10期(2024年7月17日)	18,893	15.9		37.7		59.9		19,357

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2023年7月18日	円		%		%	%
	16,302	—		39.7		57.6
7月末	16,304	0.0		41.0		57.0
8月末	15,760	△3.3		38.5		58.2
9月末	15,167	△7.0		39.3		57.2
10月末	14,218	△12.8		40.2		56.7
11月末	15,506	△4.9		39.0		59.5
12月末	16,851	3.4		35.2		61.9
2024年1月末	16,540	1.5		34.9		62.5
2月末	16,775	2.9		34.9		62.7
3月末	17,888	9.7		34.9		61.4
4月末	17,659	8.3		37.3		59.9
5月末	17,803	9.2		38.6		60.5
6月末	18,260	12.0		38.8		58.5
(期末) 2024年7月17日	18,893	15.9		37.7		59.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。また、原油先物価格の上昇などを背景にオーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が高まったことなども、株価の下落要因となりました。

期の半ばは、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため株価は上昇しました。また、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場の上昇要因となりました。

期の後半は、RBAがインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示したため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けてFRBの2024年9月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数 (CPI) などを受け、RBAの利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.035	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.016)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.019)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.037	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	12	0.072	
期中の平均基準価額は、16,560円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	12,789	10,162	44,439	24,067	
	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS GROUP	—	—	1,836	193
		(24,689)	(3,351)	(—)	(—)
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	—	—
		(△24,689)	(△6,666)	(—)	(—)
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	—	—
		(—)	(3,314)	(—)	(—)
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	688	68
	ARENA REIT	2,816	950	199	70
	ABACUS STORAGE KING	—	—	1,836	188
		(24,689)	(—)	(—)	(—)
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	6,061	1,994
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	778	269
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	6,517	766
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	860	238
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,703	2,029
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	377	95
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,416	1,800
	DEXUS/AU	5,662	3,984	994	751
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	2,378	150
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,350	498	2,300	536	
GPT GROUP	4,180	1,599	5,978	2,556	
国	HEALTHCO REIT	—	—	2,015	259
		(405)	(—)	(—)	(—)
	HOMEEO DAILY NEEDS REIT	14,660	1,771	15,492	1,905
	HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
	HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,418	1,095
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	8,002	1,812
	REGION RE LTD	—	—	14,518	3,213
	SCENTRE GROUP	3,084	953	12,013	3,680
	STOCKLAND	—	—	8,640	3,845
	VICINITY CENTRES	—	—	31,095	6,190
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	818	185
小計	34,089	10,485	138,355	34,128	
	(25,095)	(—)	(—)	(—)	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインバストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,332,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,293,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,318	4,097	5,301	565,892	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	12,022	12,739	10,178	1,086,483	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,262	20,736	3,442	367,419	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	9,362	13,484	9,681	1,033,426	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	39,694	29,656	10,854	1,158,595	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,435	3,180	1,997	213,178	電力	
GENESIS ENERGY LTD	27,994	21,563	4,204	448,829	電力	
AGL ENERGY LTD	11,027	7,161	7,411	791,124	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,881	8,758	5,289	564,650	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	9,627	6,228	5,001	533,874	電力	
ATLAS ARTERIA	14,204	9,575	4,950	528,438	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	168,831 11	137,181 11	68,314 —	7,291,914 <37.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のく>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率		
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,552	16,849	5,695	607,903	3.1	
GPT GROUP	10,225	8,426	3,817	407,453	2.1	
ABACUS PROPERTY GROUP	24,689	—	—	—	—	
STOCKLAND	26,845	18,204	8,282	884,124	4.6	
DEXUS/AU	4,020	8,689	5,995	639,972	3.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,883	17,933	4,268	455,586	2.4	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,788	11,369	5,787	617,739	3.2	
ARENA REIT	2,677	5,294	2,112	225,496	1.2	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	21,443	15,381	4,968	530,311	2.7	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,256	8,568	1,105	117,980	0.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,467	9,688	3,458	369,193	1.9	
NATIONAL STORAGE REIT	29,241	21,239	5,076	541,838	2.8	
GDI PROPERTY GROUP	31,968	29,589	1,701	181,609	0.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,570	10,710	2,677	285,797	1.5	
HMC CAPITAL LTD	4,482	5,406	4,152	443,236	2.3	
CENTURIA OFFICE REIT	33,060	26,542	3,251	347,065	1.8	
WAYPOINT REIT LTD	10,997	10,179	2,504	267,297	1.4	
SCENTRE GROUP	47,535	38,605	12,662	1,351,618	7.0	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	59,808	58,976	7,313	780,603	4.0	
HEALTHCO REIT	26,681	25,072	2,883	307,761	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	21,817	15,400	4,527	483,295	2.5	
REGION RE LTD	45,323	30,805	7,054	752,993	3.9	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,080	4,702	1,293	138,026	0.7	
ABACUS GROUP	—	22,852	2,616	279,301	1.4	
ABACUS STORAGE KING	—	22,852	2,719	290,278	1.5	
VICINITY CENTRES	44,792	13,696	2,753	293,858	1.5	
合 計	口 数・金 額	536,211	457,040	108,678	11,600,344	
	銘柄 数<比 率>	24	25	—	<59.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,291,914	% 37.7
投資証券	11,600,344	59.9
コール・ローン等、その他	466,253	2.4
投資信託財産総額	19,358,511	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (19,187,374千円) の投資信託財産総額 (19,358,511千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=106.74円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,358,511,128	
コール・ローン等	301,349,542	
株式(評価額)	7,291,914,435	
投資証券(評価額)	11,600,344,533	
未収配当金	164,902,396	
未収利息	222	
(B) 負債	1,200,130	
未払解約金	1,200,130	
(C) 純資産総額(A-B)	19,357,310,998	
元本	10,246,009,053	
次期繰越損益金	9,111,301,945	
(D) 受益権総口数	10,246,009,053口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,893円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	13,155,919,934円
期中追加設定元本額	957,573,201円
期中一部解約元本額	3,867,484,082円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,661,138,098円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	3,588,214,541円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,116,885,008円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	595,013,521円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	142,091,524円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	91,639,073円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	51,027,288円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,105,614,000	
受取配当金	1,105,714,279	
受取利息	41,352	
支払利息	△ 141,631	
(B) 有価証券売買損益	1,640,467,191	
売買益	3,289,963,437	
売買損	△1,649,496,246	
(C) 保管費用等	△ 7,161,821	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,738,919,370	
(E) 前期繰越損益金	8,291,466,762	
(F) 追加信託差損益金	635,661,414	
(G) 解約差損益金	△2,554,745,601	
(H) 計(D+E+F+G)	9,111,301,945	
次期繰越損益金(H)	9,111,301,945	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年10月19日)

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2024年1月15日）

（計算期間 2023年1月17日～2024年1月15日）

国内マネー・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰	落			
14期(2022年1月17日)	円 10,091	% △0.0		% 11.7	% -	百万円 385
15期(2023年1月16日)	10,083	△0.1		64.6	-	387
16期(2024年1月15日)	10,076	△0.1		61.4	-	602

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

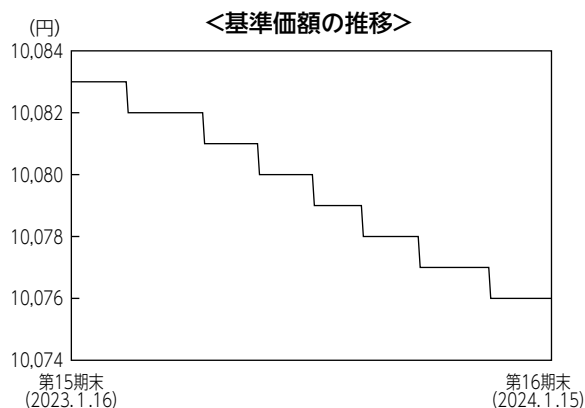
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2023年 1 月16日	円 10,083	% -	% 64.6	% -
1 月 末	10,083	0.0	64.6	-
2 月 末	10,082	△0.0	64.6	-
3 月 末	10,082	△0.0	64.6	-
4 月 末	10,081	△0.0	64.6	-
5 月 末	10,081	△0.0	64.6	-
6 月 末	10,080	△0.0	60.6	-
7 月 末	10,079	△0.0	60.6	-
8 月 末	10,078	△0.0	61.4	-
9 月 末	10,078	△0.0	61.4	-
10 月 末	10,077	△0.1	61.4	-
11 月 末	10,076	△0.1	61.4	-
12 月 末	10,076	△0.1	61.4	-
(期 末) 2024年 1 月15日	10,076	△0.1	61.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年1月17日から2024年1月15日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,076円となり、前期末の同10,083円から0.07%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は2023年12月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む金融緩和政策を維持しました。日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成への確信は持てないとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2023年1月17日から2024年1月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	370,365	(250,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月17日から2024年1月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 370	百万円 50	% 13.5	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	370,000	370,161	61.4	-	-	-	61.4
合 計	370,000	370,161	61.4	-	-	-	61.4

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
(国債証券)					
435回 利付国庫債券(2年)	0.0050	50,000	50,015	2024/04/01	
436回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,027	2024/05/01	
437回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,035	2024/06/01	
438回 利付国庫債券(2年)	0.0050	80,000	80,036	2024/07/01	
441回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,015	2024/10/01	
442回 利付国庫債券(2年)	0.0050	60,000	60,030	2024/11/01	
合 計	-	370,000	370,161	-	-

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 370,161	% 61.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,311	38.6
投 資 信 託 財 産 総 額	602,473	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	602,473,325円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	232,308,544
国 債 証 券(評価額)	370,161,584
未 収 利 息	2,664
前 払 費 用	533
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	602,473,325
元 本	597,957,003
次 期 繰 越 損 益 金	4,516,322
(D) 受 益 権 総 口 数	597,957,003口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,076円

(注1) 期首元本額 384,050,119円
追加設定元本額 222,222,223円
一部解約元本額 8,315,339円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	272,756,011円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	21,814,391円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	5,939,129円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	597,957,003円

■損益の状況

当期 自2023年1月17日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△49,753円
受 取 利 息	15,881
支 払 利 息	△65,634
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△341,902
売 買 損	△341,902
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△391,655
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,195,890
(E) 解 約 差 損 益 金	△65,690
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,777,777
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,516,322
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,516,322

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。